

令和7年度日向市図書館複合施設整備に係るサウンディング型市場調査 調査実施結果

1 調査の目的

市民の皆さんが利用しやすい「知の拠点」であり、新たな「交流拠点」となる図書館複合施設の整備に向けて検討を進めている本事業について、民間事業者との対話を通して、図書館複合施設の導入機能や小さな官民連携（PPP）に関するアイデア、現状の地域における民間事業者の活動実態等を把握することで、事業の可能性と実現性を検討し、今後の図書館複合施設整備の方針決定等に活かすことを目的とします。

「小さな官民連携（PPP）」とは

大規模なインフラ整備や事業運営における PPP 手法（DBO、PFI 等）にとどまらず、より身近で地域に密着した小規模な事業として、自治体（官）と民間事業者や市民（民）が協力し合い地域に新たな賑わいや価値を創出することを目指す取り組み。

2 調査の経過

内 容	日 程	備考
調査実施要領の公表	令和7年 9月15日（月）	
参加申込期限	令和7年10月15日（水）	
「本調査」の実施	令和7年10月28日（火）	参加9者
	11月 6日（木）	
	11月 7日（金）	
	11月10日（月）	

3 調査の内容

(1) 本事業や図書館複合施設への関心やアイデア

- 地元企業でチーム（JV）を組むかたちや、大手企業との連携など、何らかのかたちで施設の建設や運営に携わりたい。
- チャレンジしやすいポップアップのようなハコ（空間）を用意し、その後の開業支援につなげるなど、事業者が挑戦できる仕組みを取り入れられるとよい。
- 自分たちの専門性を活かし市民に「教える」ことや「相談に乗る」ことで、施設に関わることができるのではないか。
- デザイン、料理、まちづくり等、専門的な図書を充実させ、その分野に詳しいプロが情報の案内役となれるとよいのではないか。
- キッチンカーで購入したものを飲食できるデッキや、雨天でもマルシェや音楽イベントができるよう、廊下や各スペースを一体的に使えるワンフロア構成が望ましい。
- 動画制作ができる PC やモニター環境の整備、コワーキング機能としての高速 Wi-Fi の完備。
- 静かな図書館だけでなく、インドアとアウトドアのつながりを生み出せる機能。

(2) 地域における事業展開の実態

- 地域性として新しいものには飛びつくが、飽きも早いことがあるため、常に変化のある工夫が必要。
- 学生が勉強に利用できる場所が不足しており、そのような場が必要とされている。
- 地域内でお金が回っている状況を変えるため、外部から人を呼びこめるコンテンツを地域でつくっていく必要がある。

(3) 懸念事項等

- 飲食事業は利益率が低いため、安定的な雇用と運営を維持するためには、家賃設定の配慮や運営費への補助など、行政側の能動的なサポートが必要。
- 公共施設のカフェには安価なメニューが求められがちだが、それでは経営が厳しくなる。
- 大手チェーン店を入れるだけでは地域の活性化にならないため、コンセプトに基づき評価してほしい。
- 開館までの期間（6～7年）が長く、その間にデジタル技術や社会情勢が大きく変化する可能性があるため、完成形を固定せず、後から用途変更などが可能な柔軟性を持たせる必要があるのではないか。
- PFIで建設する場合、建設費が高騰しているため、PFIの手続期間中にさらにコストが上がるリスクがある。
- 地元企業が参加しやすいよう、入札参加資格や発注方式を検討してほしい。
- 運営の要素を重視し、施設の設計段階から運営事業者の意見を取り入れるべき。

(4) その他、本事業に関する自由提案・自由意見

- 移住者がどのように生計を立てられるかイメージできるような情報発信を施設が担ってけるとよいのではないか。
- フリーランス等の地域での多様な働き方の可視化や、移住者と地元住民が混ざり合うコミュニティ形成の場・機会を創出していけるとよいのではないか。

4 総括

今回の調査では、飲食・物販、クリエイティブ、建設など多様な分野の民間事業者から、図書館複合施設整備に対する高い関心と、地域活性化への貢献意欲が示されました。

事業への参画については、地元事業者としてJV（共同企業体）の結成や、「小さな官民連携（PPP）」として部分的な機能（カフェ、ポップアップ、講座運営等）を担う形であれば、積極的に参画したいという意向が多く確認されました。

導入機能に関しては、単なる場所貸しではなく、事業者の専門性を活かした「学び・体験プログラム」の提供や、創業支援につながる「ポップアップ」機能など、ソフト面を重視した提案が寄せられました。一方で、カフェ等の運営については、持続可能性と雇用確保の観点から、家賃減免や運営費補助などの行政支援を求める意見がありました。

また、開館までの期間の長さや社会変化の速さを懸念し、施設用途を固定せず、将来の変化に対応できる「可変性（余白）」を持たせることや、建設費高騰に対応した柔軟な事業スキームの構築が必要であることが把握できました。

以上を踏まえ、地元事業者が参画しやすい公募条件や支援策の検討、および市民ニーズと事業者の専門知識をつなぐ仕組みづくりを進め、今後の基本構想策定等に活かしていきます。